

2014年3月12日 全8頁

アメリカ経済グラフポケット(2014年3月号)

2014年3月7日発表分までの主要経済指標

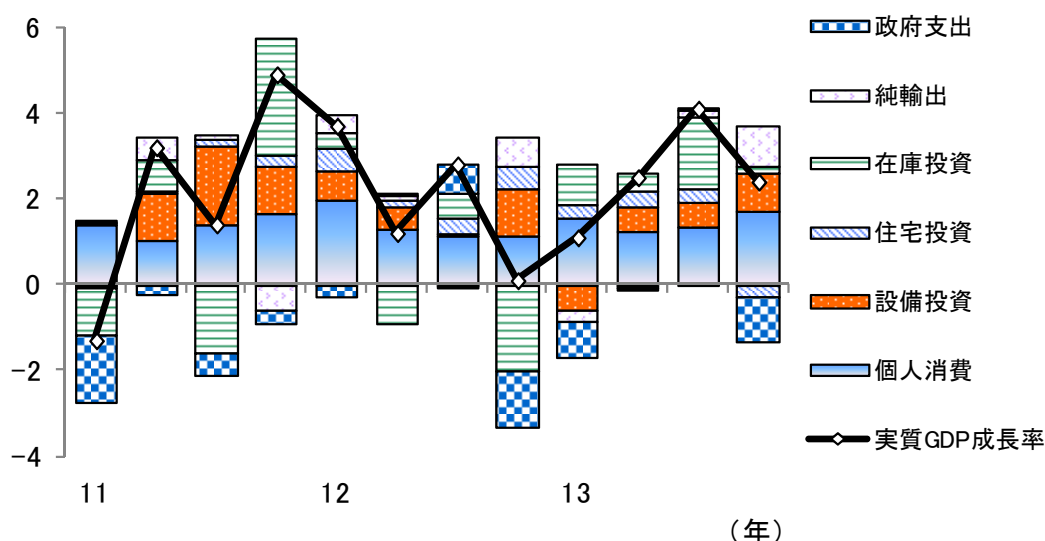
ニューヨークリサーチセンター

上野 まな美

エコノミスト 笠原 滝平

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



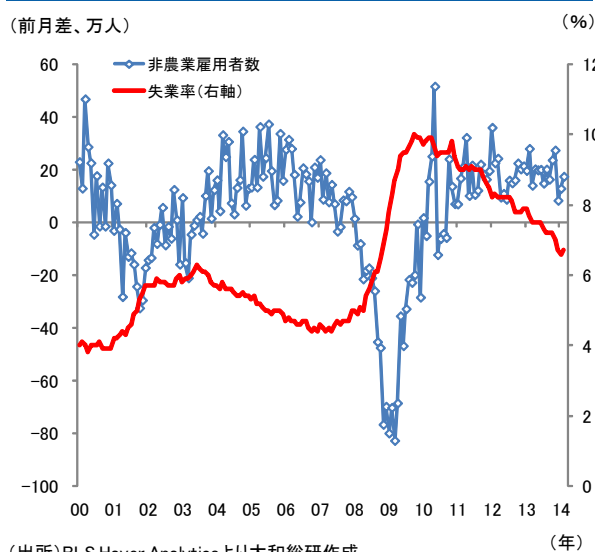
(前期比年率、%、%pt)	2012				2013			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	3.7	1.2	2.8	0.1	1.1	2.5	4.1	2.4
個人消費	2.9	1.9	1.7	1.7	2.3	1.8	2.0	2.6
設備投資	5.8	4.5	0.3	9.8	-4.6	4.7	4.8	7.3
住宅投資	23.0	5.7	14.1	19.8	12.5	14.2	10.3	-8.7
政府支出	-1.4	0.3	3.5	-6.5	-4.2	-0.4	0.4	-5.6
輸出	4.2	3.8	0.4	1.1	-1.3	8.0	3.9	9.4
輸入	0.7	2.5	0.5	-3.1	0.6	6.9	2.4	1.5
寄与度								
個人消費	2.0	1.3	1.2	1.1	1.5	1.2	1.4	1.7
設備投資	0.7	0.5	0.0	1.1	-0.6	0.6	0.6	0.9
住宅投資	0.5	0.2	0.4	0.5	0.3	0.4	0.3	-0.3
在庫投資	0.4	-0.9	0.6	-2.0	0.9	0.4	1.7	0.1
政府支出	-0.3	0.1	0.7	-1.3	-0.8	-0.1	0.1	-1.1
輸出	0.6	0.5	0.1	0.2	-0.2	1.0	0.5	1.2
輸入	-0.1	-0.4	-0.1	0.5	-0.1	-1.1	-0.4	-0.2

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

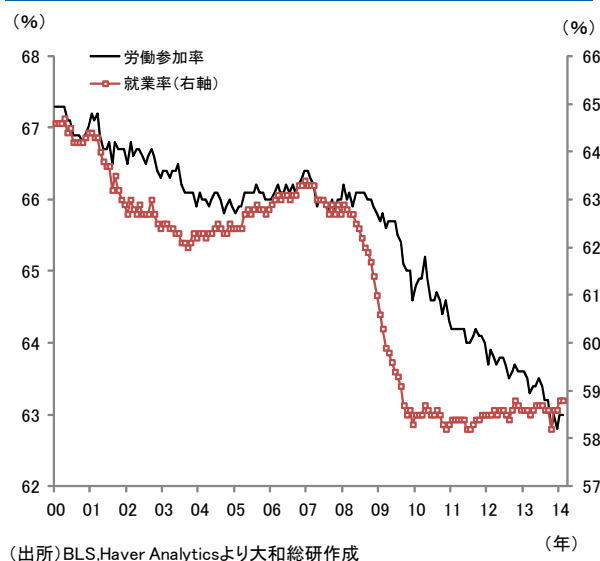
雇用環境¹

- ◆ 2月の失業率は6.7%で、前月から8ヵ月ぶりに上昇した。
- ◆ 非農業雇用者数は、寒波にもかかわらず雇用環境の改善が見られ、前月差17.5万人増となった。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は17.7万人増であり、2月の伸びはここ6ヵ月の雇用の増加トレンドと同程度であった。

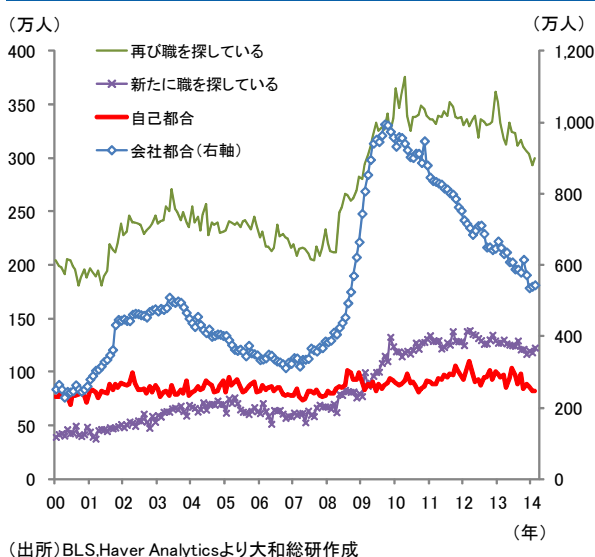
非農業雇用者数と失業率



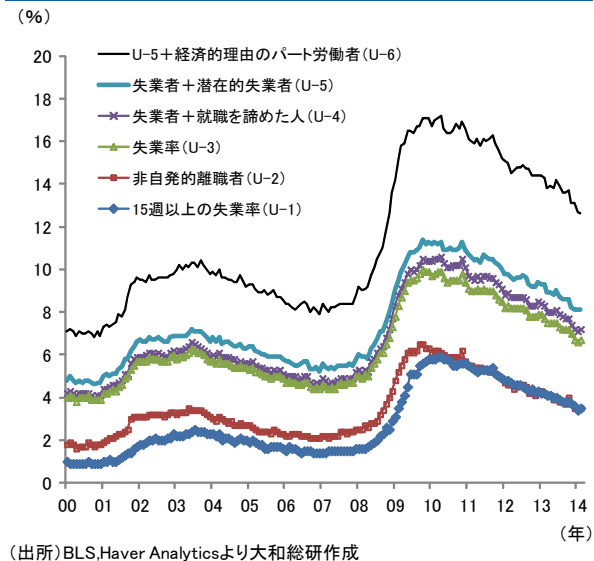
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率

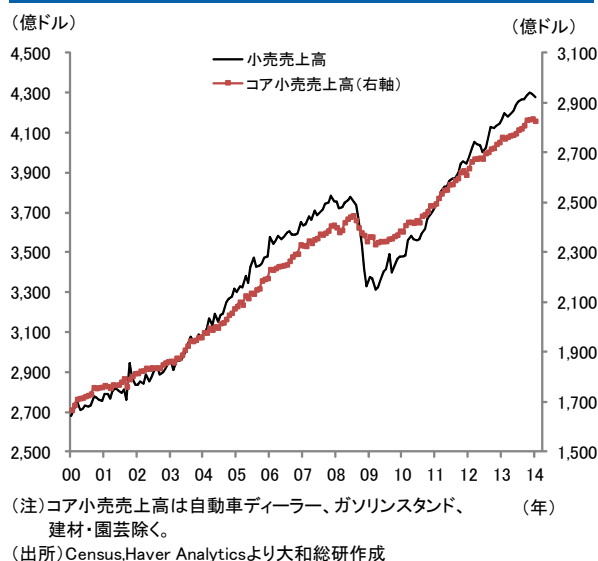


¹ 大和総研ニューヨークリサーチセンター 笠原 滝平「悪天候に負けない雇用改善」(2014年3月10日)参照。 http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20140310_008308.pdf

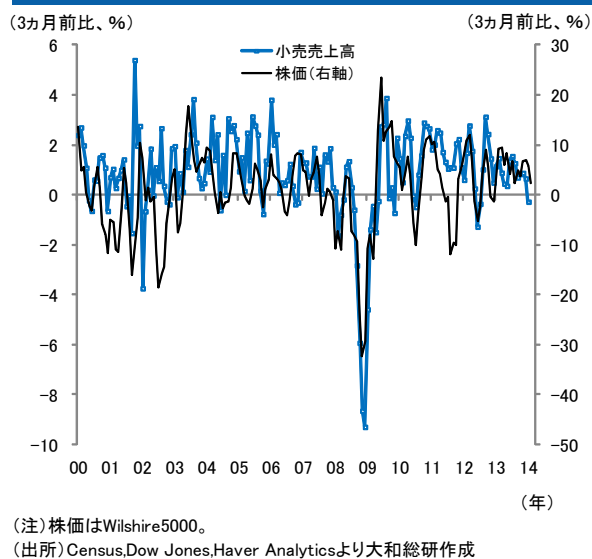
個人消費

- ◆ 1月の小売売上高は前月比0.4%減で、寒波の影響により軟調となった。コア小売売上高は、2013年3月以来連続で増加していたが、減少に転じ、同0.3%減となった。
- ◆ 2月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは81.6と、寒波の影響が懸念されたものの、前月の81.2から僅かに上昇した。
- ◆ 2月の自動車販売台数は前月比0.7%増となり、年率換算では1,534万台であった。前月から若干増加したものの、前月同様に引き続き寒波が影響したものとみられる。

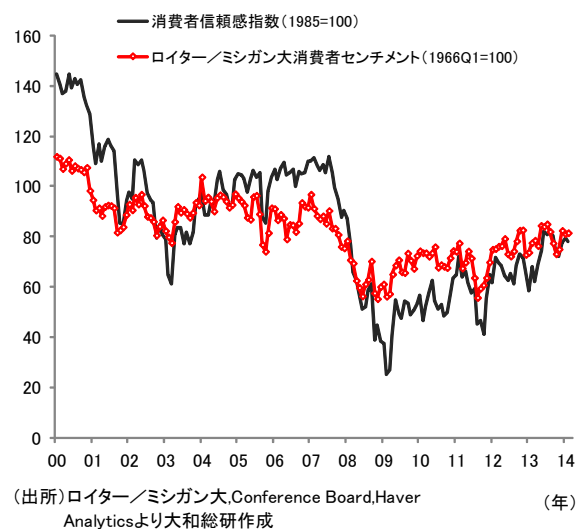
小売売上高の推移



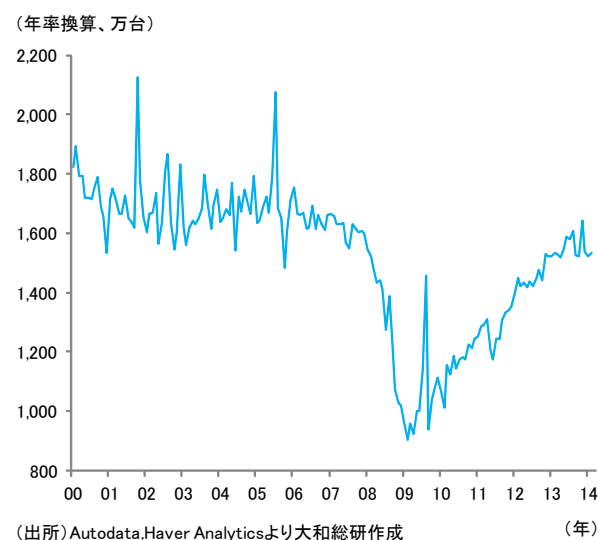
消費と株価



消費者マインド



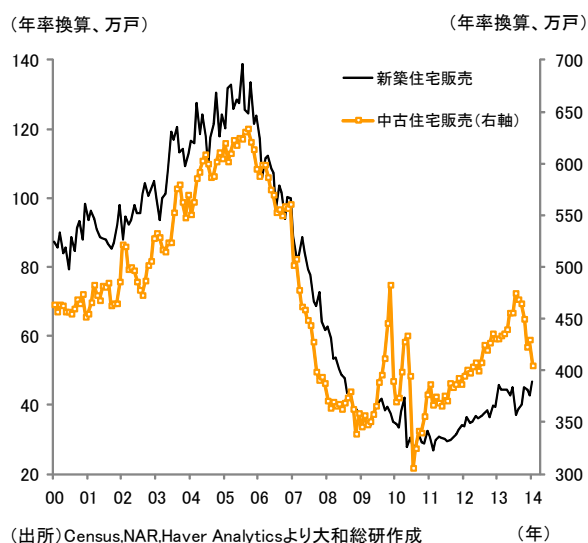
自動車販売台数



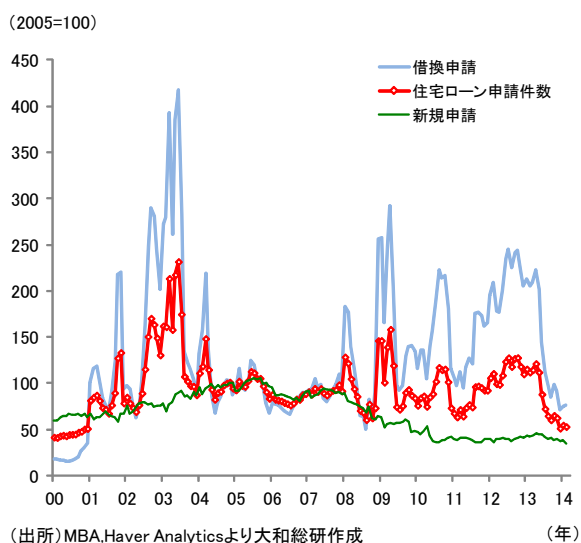
住宅市場

- ◆ 1月の新築住宅着工は、前月比16.0%減で年率換算は88.0万戸であった。寒波などが影響し、前月比で2011年2月以来最大の減少幅となった。
- ◆ 1月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比5.8%減の年率換算405.0万戸であった。寒波に加え、販売物件の減少や住宅価格の上昇により、低水準となった。
- ◆ 一方、1月の新築住宅販売は前月比9.6%増となり、年率換算で46.8万戸であった。2008年7月以来の高水準となった。
- ◆ 2013年12月の住宅価格は引き続き上昇。ケースシラー住宅価格指数（20都市）は、2008年6月以来の高水準となった。

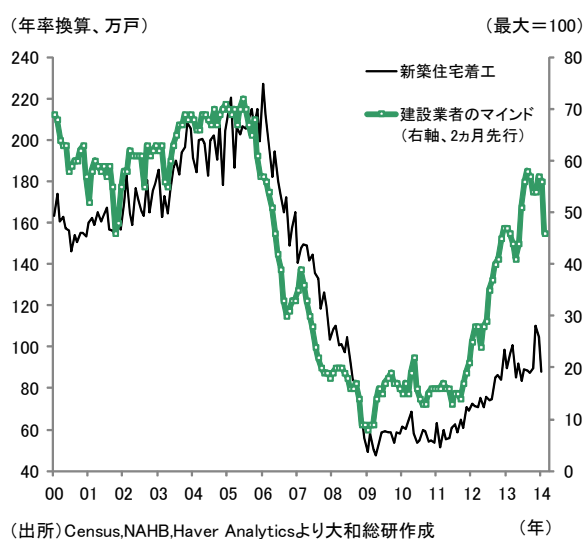
住宅販売（一戸建て）



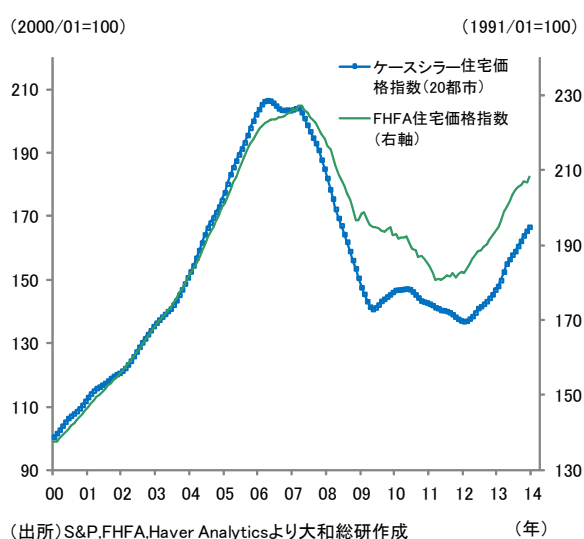
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者のマインド



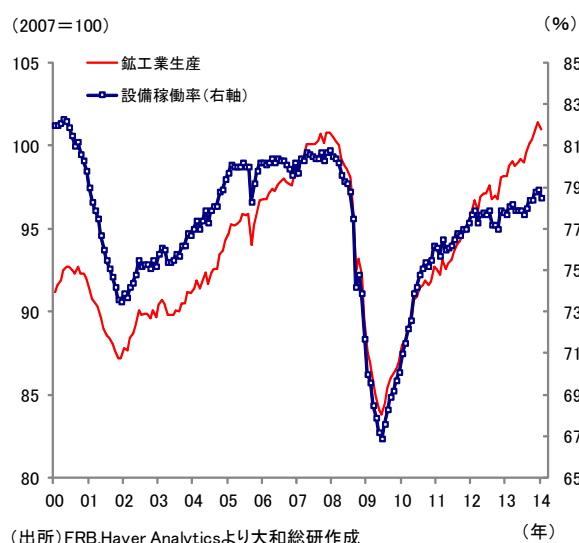
住宅価格



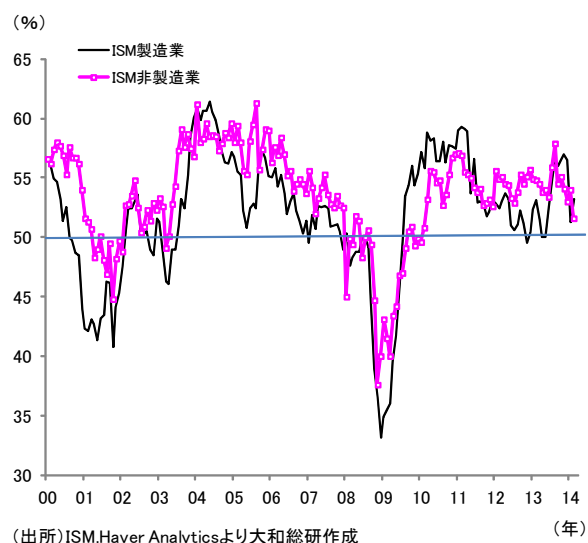
企業動向

- ◆ 1月の鉱工業生産指数は前月比0.3%減で、6ヵ月ぶりに低下した。内訳の製造業が寒波などの影響によって同0.8%減少し、指数全体を押し下げた。
- ◆ 1月の国防・民間航空機を除く資本財受注は、前月比1.5%増となった。
- ◆ 2月のISM製造業指数は、景気の拡大・縮小の分岐点である9ヵ月連続で50%を上回り、前月比1.9%ポイント上昇した。非製造業指数は、同2.4%ポイント低下した。4年にわたって50%を上回っているが、2010年2月以来の低水準となった。

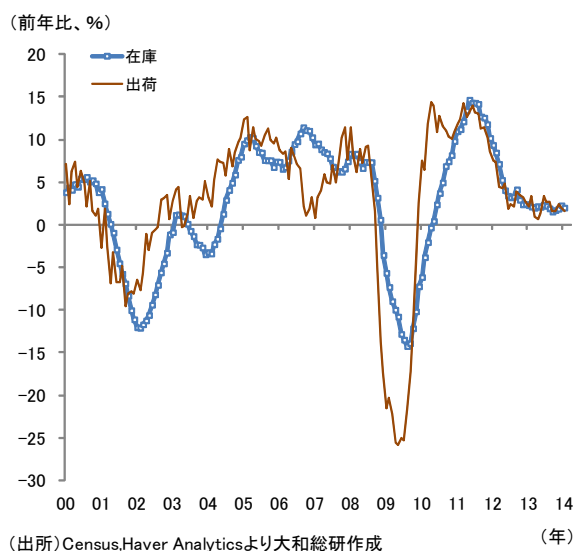
鉱工業生産と設備稼働率



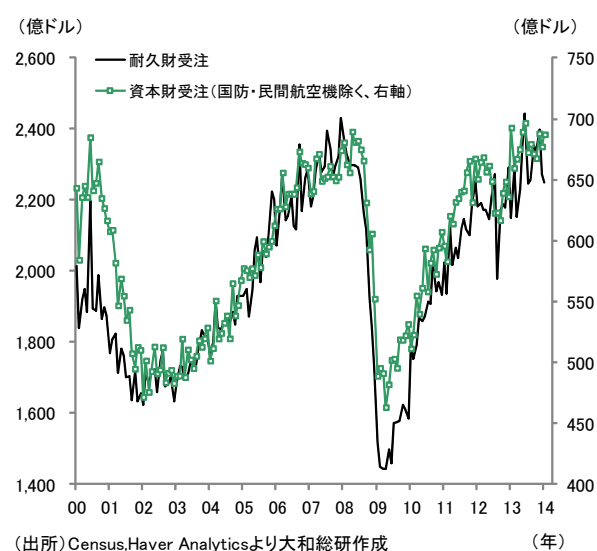
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



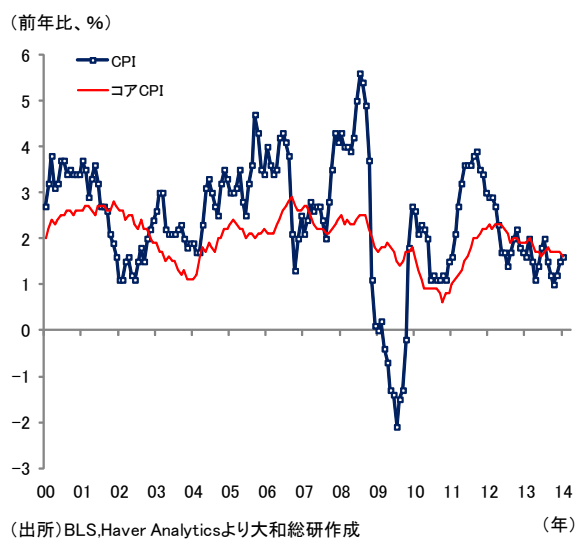
耐久財受注



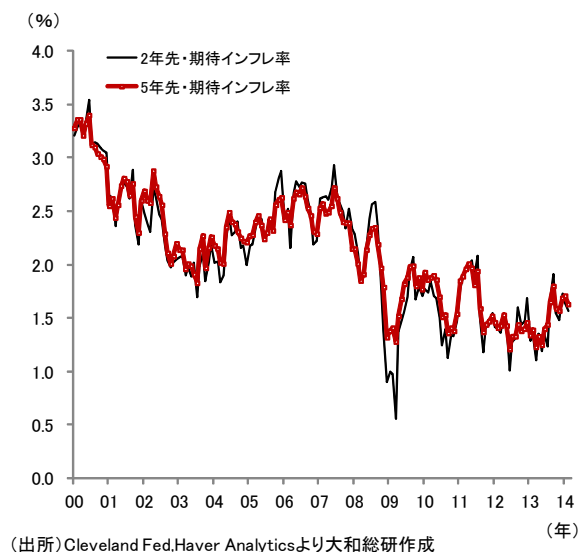
物価動向

- ◆ 1月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.6%増、コアCPIも同1.6%増と、ともに低水準である。
- ◆ 2月末のWTI原油先物価格は102.59ドル/バレルと、1月末の97.49ドル/バレルから上昇した。1バレルが100ドルを超したのは、2013年9月末以来である。

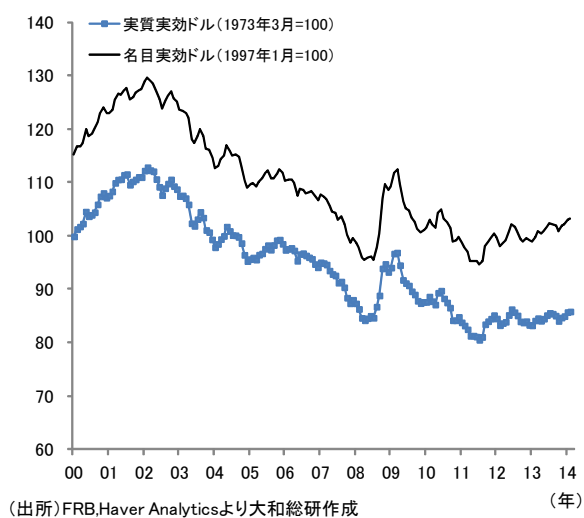
消費者物価指数



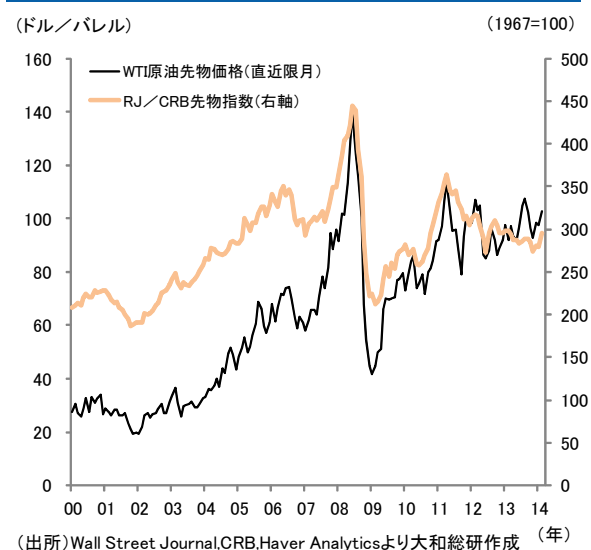
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



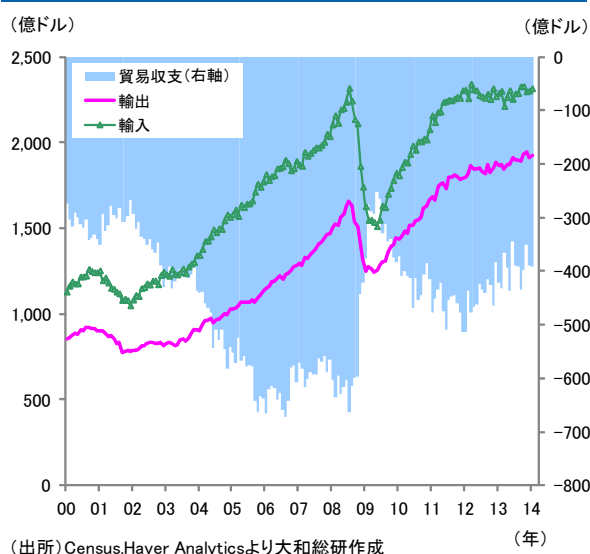
コモディティ価格



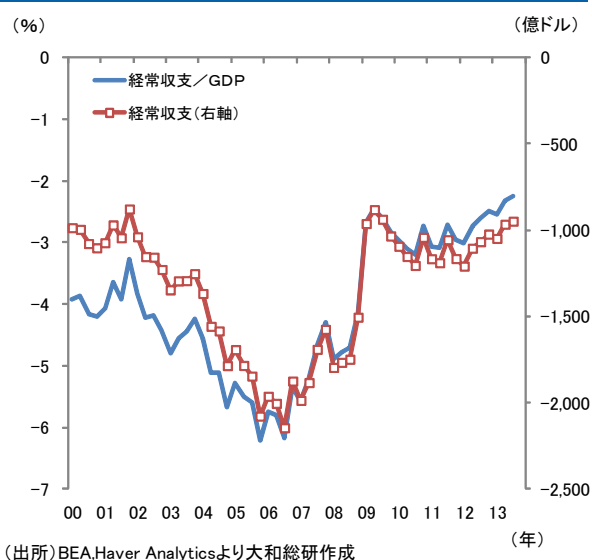
輸出入・経常収支

- ◆ 2014 年 1 月の貿易収支（財・サービス）の赤字幅は、前月比 0.3%増とほぼ横ばいで、約 391 億ドルの赤字に拡大した。
- ◆ 輸出が前月比 0.6%増加し、輸入も同 0.6%増加したものの、輸入の増加額が輸出の増加額を上回り、貿易赤字幅が拡大した。
- ◆ 地域別（財）では、中国向けの輸出が前年比 10.4%増で、日本向け、欧州向けの輸出もそれぞれ同 8.0%増、同 3.9%増となった。輸入は、欧州と中国からの輸入が増加し、それぞれ前年比 4.0%増、同 2.8%増であったが、日本からの輸入は同 3.2%減少し、4 ヶ月連続で前年比減となった。

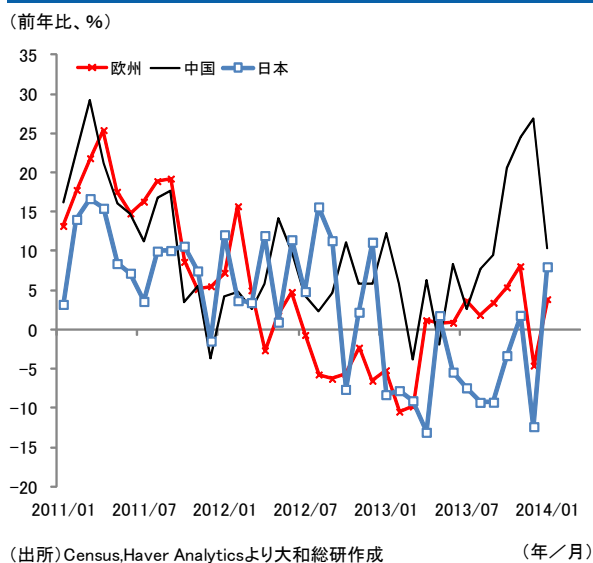
貿易収支動向



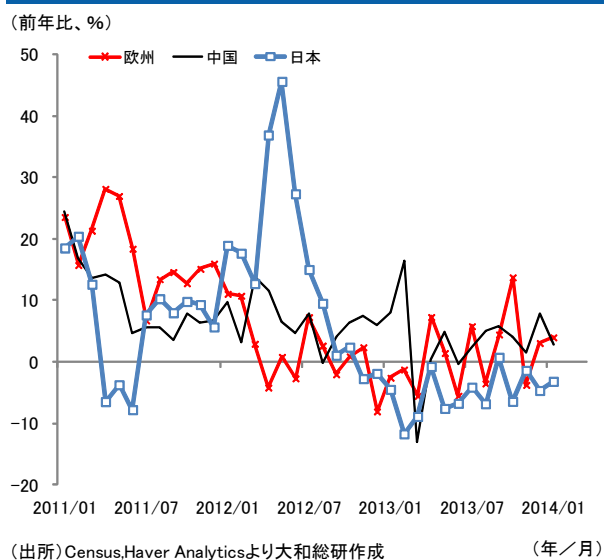
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



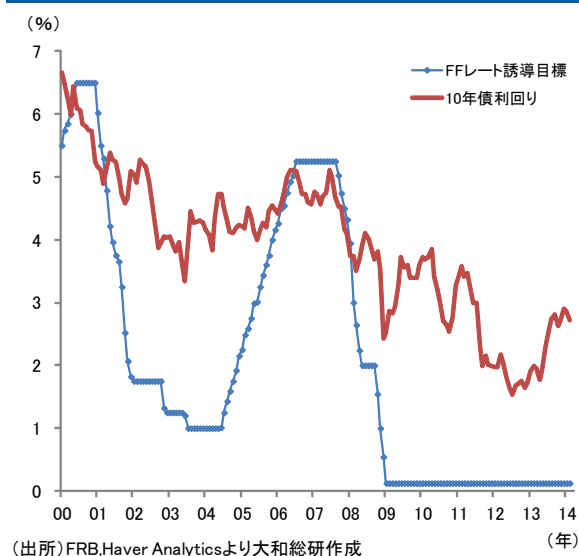
国・地域別輸入動向



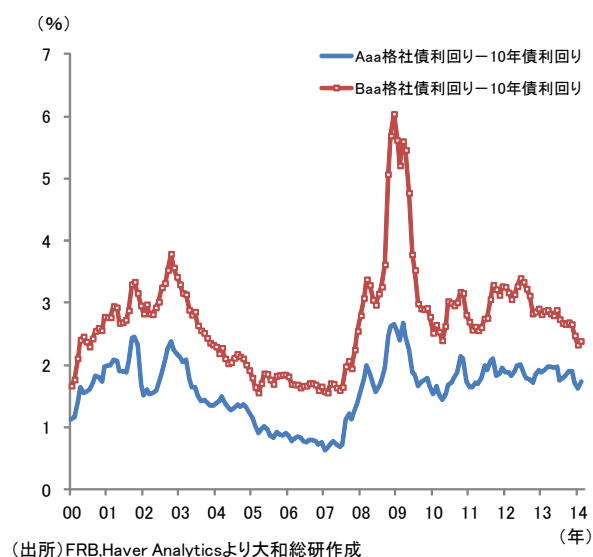
金融・財政

- ◆ 長期金利（10年債利回り）の2月平均値は2.71%であった。
- ◆ 1月のFOMCにおいて、追加的なQE3（量的緩和第3弾）の縮小が発表され、買い入れ額は2月以降月額100億ドル減額されて650億ドルとなった。FRBの資産残高はQE3を受けて増加が続き、直近の3月5日の週平均が約4兆2,100億ドルであった。
- ◆ 連邦政府の財政収支は、トレンドとして赤字幅の縮小が続いている。

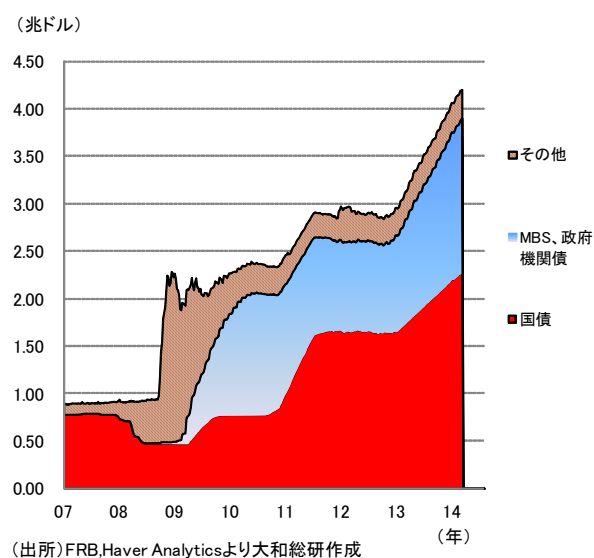
政策金利・長期金利



クレジットスプレッド



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支

